

- 5月の米個人消費支出は前月比ほぼ横ばい。個人所得は前月に続き同マイナス。FRBが物価指標として参照するPCE価格指数は前年同月比+3.9%と、2008年8月以来、およそ13年ぶりの高い伸び。
- 生産や物流の遅滞のほか、商品価格の上昇など、インフレ加速につながる可能性のある材料は足もとで数多くみられる。FRBと市場との温度差は縮小も、引き続き物価動向に注視が必要と思われる。

米個人消費支出は前月比横ばい、自動車が大きく減少

25日に発表された5月の米個人消費支出（PCE）は前月比ほぼ横ばいとどまりました。前月分は速報値の同+0.5%から同+0.9%へ上方改定されました。

内訳をみると「モノ（財）」は同-1.3%と、3カ月ぶりにマイナスに転じました。自動車・同部品が同-5.9%と、過去1年間で最も大きな減少率となったことなどから、耐久財が同-2.8%と、3カ月ぶりに減少、非耐久財は同-0.4%と、2カ月連続で減少しました。一方、「サービス」は余暇関連や飲食サービス・宿泊などを中心に同+0.7%と、6カ月連続で増加しました。

個人所得は同-2.0%と、過去最大の減少率となった前月の同-13.1%に続きマイナスとなりました。米商務省は、前月同様、政府による社会給付の減少を要因としており、3月に成立した追加経済対策にもとづく個人への直接給付や失業保険給付の減少を挙げました。

物価指標は2%を大幅に上回った

米連邦準備理事会（FRB）が物価指標として参照するPCE価格指数は前年同月比+3.9%と、2008年8月以来、およそ13年ぶりの高い伸びとなりました。

このうち、振れの大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は同+3.4%と、1992年4月以来、約29年ぶりの上昇率を記録し、ともにFRBの平均目標である2%を大幅に上回りました。

インフレ加速につながる可能性のある材料は数多く

PCE価格指数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて昨年5月に伸びが大幅に鈍化したこととの比較で前年同月比の伸びが大きく押し上げられた面もあります。ただし、人手不足などを背景とした製造業における生産や物流の遅滞のほか、農産物や原油など需要拡大期待を背景とした商品価格の上昇など、インフレ加速につながる可能性のある材料は足もとで数多くみられます。

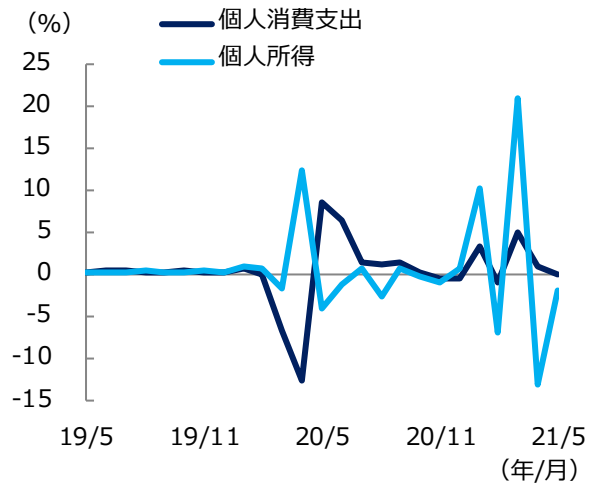
パウエル議長などFRB幹部は、足もとの物価上昇は一過性との見方を繰り返してきましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の16日の記者会見で同議長は、インフレが予想よりも高く根強いものになる可能性について言及しました。

こうしたことなどから、米金融政策の先行きをめぐるFRBと市場との温度差はある程度縮小したと思われるかもしれませんが、引き続き物価動向に注視が必要と思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

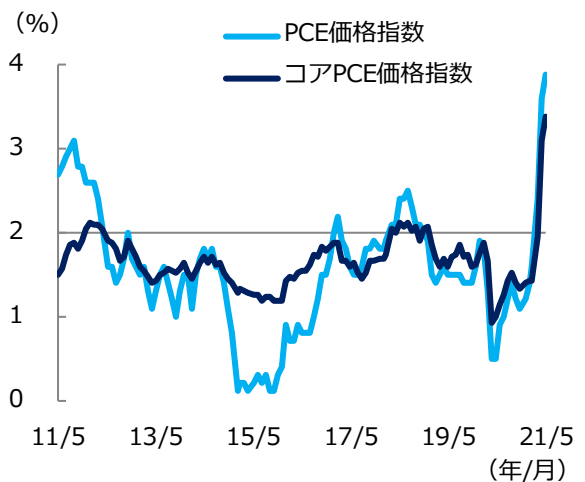
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米個人消費支出と個人所得の推移



※期間：2019年5月～2021年5月（月次）
前月比、季節調整済み

米PCE価格指数の推移



※期間：2011年5月～2021年5月（月次）
前年同月比

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。